

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 庭野 修次
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 東

TEL 045-476-2311

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,807	—	1,269	—	1,352	—	771	—
20年3月期第1四半期	30,188	4.6	1,459	22.3	1,489	23.5	856	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	53.04	—
20年3月期第1四半期	58.91	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	53,813	29,317	29,317	54.5	54.5	2,017.75
20年3月期	58,638	29,056	29,056	49.6	49.6	1,999.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,317百万円 20年3月期 29,056百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	73,700	—	2,750	—	2,800	—	1,620	—	111.50
通期	156,000	20.9	5,750	0.2	5,850	0.1	3,400	0.3	234.01

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	14,529,400株	20年3月期	14,529,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	51株	20年3月期	16株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	14,529,354株	20年3月期第1四半期	14,529,384株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おください。

・当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的概況

当第1四半期の我が国経済は、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速等により、企業収益および個人消費の先行きの不透明感が深まるなど、景気の下振れリスクがさらに強まりました。

移动通信市場では、当第1四半期の携帯電話契約数の純増数が92万件と前年同期比31%の減少となりました。加えて、第三世代移动通信サービスへの加入比率増加に伴う移行需要の減少や、主要キャリアにおける解約率の低下などもあり、高機能端末への取替需要は堅調なものの、携帯電話端末販売市場は低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は高機能端末への取替需要の積極的取り込みや販売チャネルの拡充を行うとともに、事業効率の改善にも取り組みました。

この結果、当第1四半期の売上高は、モバイルセールス事業での端末販売台数の減少やモバイルサービス事業において移动通信事業者向け基地局整備が一巡し、関連需要が減少したことなどから、298億7百万円(前年同期比 1.3%減)となりました。利益面では、業務プロセス改善の推進によるコストダウンに努めたものの、移动通信事業者向け基地局整備関連売上高の減少等により、営業利益は12億69百万円(同 13.0%減)、經常利益は13億52百万円(同 9.2%減)、四半期純利益については7億71百万円(同 10.0%減)となりました。

(2) 部門別概況

(モバイルセールス事業)

当第1四半期においては、ワンセグやGPS、音楽配信、決済機能などに対応した高機能端末への取替需要は堅調なものの、第三世代移动通信サービスへの移行需要の一巡、分離プランの導入とそれに伴う割賦方式での端末販売と新しい通信料金体系に関わる初期需要の沈静化などもあり、総じて携帯電話販売需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、高機能端末の拡販や販売チャネルの拡充に注力しました。

この結果、携帯電話端末の販売価格の上昇があったものの、販売台数が需要減少の影響を受け、前年同期比で約2割減少の37万台となったことから、売上高は245億86百万円(前年同期比 2.4%減)となりました。営業利益については、売上高の減少により、4億32百万円(同 15.1%減)となりました。

(モバイルサービス事業)

当第1四半期においては、事業者向けの基地局整備関連の需要が減少したものの、携帯電話端末の保守サービス需要が増加したこと等により、売上高は52億21百万円(前年同期比 4.5%増)となりました。営業利益については、業務プロセス改善などの事業効率化に努めたものの、基地局整備関連の売上高の減少等により、8億37百万円(同 11.9%減)となりました。

なお、当期より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更しております。

前期まで「モバイルセールス事業」に含めていた携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスについては、事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は538億13百万円となり、前事業年度末に比べ48億25百万円減少しました。

負債合計は50億86百万円の減少、純資産合計は2億61百万円の増加となり、この結果、自己資本比率は54.5%と4.9ポイント改善しております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、10億22百万円の収入となりました。

これは、税引前四半期純利益の計上、入金などによる売上債権及び未収入金の減少等の資金増加要因が、仕入債務の減少や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、16億44百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出と固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に第36期期末配当金の支払により3億89百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末より10億8百万円減少し、159億39百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成20年5月14日に公表した数値から見直しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から、適用し、評価基準については、主に低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	10,948
受取手形及び売掛金	13,134	15,592
有価証券	999	999
商品	4,618	3,796
半製品	3	2
原材料	343	365
仕掛品	551	461
未収入金	6,720	9,111
関係会社預け金	5,000	5,000
その他	1,340	1,254
流動資産合計	42,648	47,528
固定資産		
有形固定資産	1,362	1,356
無形固定資産	1,099	1,158
投資その他の資産	8,704	8,596
固定資産合計	11,165	11,110
資産合計	53,813	58,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,215	11,632
未払法人税等	569	1,174
未払費用	7,683	10,867
その他	1,320	2,272
流動負債合計	20,787	25,945
固定負債		
退職給付引当金	3,406	3,383
その他	303	254
固定負債合計	3,709	3,637
負債合計	24,496	29,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	24,508	24,137
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,586	29,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△159
評価・換算差額等合計	△269	△159
純資産合計	29,317	29,056
負債純資産合計	53,813	58,638

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	29,807
売上原価	26,614
売上総利益	3,193
販売費及び一般管理費	1,924
営業利益	1,269
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	74
雑収入	6
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	0
固定資産廃棄損	9
雑支出	1
営業外費用合計	10
経常利益	1,352
税引前四半期純利益	1,352
法人税等	581
四半期純利益	771

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,352
減価償却費	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	0
為替差損益(△は益)	△3
固定資産廃棄損	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△892
未収入金の増減額(△は増加)	2,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△407
未払費用の増減額(△は減少)	△3,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	26
預り金の増減額(△は減少)	201
その他	55
小計	2,095
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△147
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△1,227
その他	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△387
リース債務の返済による支出	△2
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,008
現金及び現金同等物の期首残高	16,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,939

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

要約四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 売上高	30,188
II 売上原価	26,700
売上総利益	3,488
III 販売費及び一般管理費	2,029
営業利益	1,459
IV 営業外収益	41
V 営業外費用	11
経常利益	1,489
税引前当期純利益	1,489
法人税、住民税及び事業税	633
当期純利益	856

要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,489
減価償却費	181
売上債権の減少額	5,315
たな卸資産の増加額	△1,039
未収入金の減少額	2,859
仕入債務の減少額	△3,434
未払費用の減少額	△3,956
その他	114
小計	1,529
法人税等の支払額	△1,680
その他	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△151
無形固定資産の取得による支出	△188
事業譲渡に伴う収入	93
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の減少額	△715
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,786

平成20年度第1四半期 決算補足資料

(単位:百万円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	30,188	29,807	△1.3%
営業利益 (対売上高比)	1,459 (4.8%)	1,269 (4.3%)	△13.0%
経常利益 (対売上高比)	1,489 (4.9%)	1,352 (4.5%)	△9.2%
四半期純利益 (対売上高比)	856 (2.8%)	771 (2.6%)	△10.0%
1株当たり四半期純利益(円)	58.91円	53.04円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117	1,022	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△1,644	—
フリー・キャッシュ・フロー	△365	△622	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△389	—
従業員数(人)	1,045人	1,078人	—

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成20年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		前年同期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	25,192	83.5%	24,586	82.5%	△2.4%
	営業利益	509	34.9%	432	34.0%	△15.1%
	(営業利益率)	(2.0%)		(1.8%)		
モバイルサービス 事業	売上高	4,996	16.5%	5,221	17.5%	4.5%
	営業利益	950	65.1%	837	66.0%	△11.9%
	(営業利益率)	(19.0%)		(16.0%)		
合計	売上高	30,188	100.0%	29,807	100.0%	△1.3%
	営業利益	1,459	100.0%	1,269	100.0%	△13.0%
	(営業利益率)	(4.8%)		(4.3%)		

(事業区分別の変更)

当社は平成21年度3月期より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更いたしました。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、当社の事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

なお、平成20年3月期第1四半期については、比較を容易にするために組替え表示しております。